様式第２号（第６条・第９条関係）

配慮すべき事項の内容確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 確認年月日 | 年　　月　　日 |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業者 | 所在地代表者名電話 |
| 設置抑制区域の該当の有無（いずれかに○） | 有り・無し |
| 有りの場合別表第１第　号に該当する区域のため |
| 事業計画認定の取得状況（いずれかに○） | 取得済・取得予定 |
| 取得済みである場合、その認定年月日及び番号 | 認定年月日　　年　　月　　日番　号 |
| 土地の権利関係（いずれかに○） | 自己所有地・購入予定・借地 |
| 工事期間 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 工事時間 | 午前・午後　　時　　分から午前・午後　　時　　分まで |
| 日曜日又は祝日の工事の有無 | 有り・無し |
| 日曜日又は祝日の工事の内容 |  |

　１　森林伐採

|  |  |
| --- | --- |
| 森林の伐採の有無 | 有り・無し |
| 森林法（昭和26年法律第249号）第10条の２又は第10条の８該当の有無 | 有り・無し |

　２　土砂災害警戒区域

|  |  |
| --- | --- |
| 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）に規定する区域の該当（いずれかに○） | 区域外・警戒区域内・特別警戒区域内 |
| 警戒区域内又は特別警戒区域内の場合、その対策内容 |  |

３　雨水処理方法（茨城県の定める開発行為の技術基準第９の基準を満たしていること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域内の雨水処理（いずれかに○） | 事業区域内処理・事業区域外放流 |
| 事業区域内処理の場合、その処理方法（敷地内勾配、敷材等により説明すること。） |  |
| 敷地外放流の場合、敷地外放流検討内容 |  |
| 雨水及び土砂流出防止の措置内容 |  |

　４　土地の形質変更等（国土交通省の定める「宅地防災マニュアル」を参考にすること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 3,000㎡以上の土地の形質の変更（土地をならす等）の有無 | 有り・無し |
| 盛土及び切土計画の有無（いずれかに○） | 有り・無し |
| 盛土及び切土計画がある場合、当該計画が必要な理由及び造成内容 | 理由　　　　　　　㎡盛土　　　　　㎝　切土　　　　　㎝ |
| 土砂の流出を防止する対策内容 |  |
| のり面の保護対策方法 |  |
| 擁壁（土留めの高さ） | 　　　　　　　　　㎝ |
| 擁壁の高さが100㎝を超える場合、擁壁の安全対策内容 |  |
| 事業区域内の崖の有無（いずれかに○） | 有り・無し |

　５　敷材の種類

|  |  |
| --- | --- |
| 敷材の種類（敷材は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律137号）、茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（平成15年茨城県条例第67号）及び八千代町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（平成31年条例第４号）の規定に反するものでないこと。）（いずれかに○） | 敷材無し・防草シート・アスファルト・砕石（天然砕石に限る。）・ウッドチップ（有価物に限る。）その他（　　　　　　　　　　　　　） |

　６　良好な景観形成への配慮

|  |  |
| --- | --- |
| 自然景観、住宅地等の景観を阻害しないような配慮内容 |  |

７　環境の保全

|  |  |
| --- | --- |
| 民家、道路沿い等に隣接する発電設備の配慮内容（都市計画法第33条第1項第10号の規定を準用すること。） | 緩衝帯の有無　　　　　　　有り・無し境界からの後退距離　　　　　　　m地元関係者との合意　　　　有り・無し配慮内容 |
| 事業区域への立入り防止の囲い | 種類（　　　　　　　）高さ　　　　m |
| メンテナンス体制 | 設置者・外部委託 |
| 定期的な保守点検及び清掃内容（一般社団法人太陽光発電協会が定める「太陽光発電システム保守点検ガイドライン」を準用すること。） | 保守点検　　　回実施内容清　　掃　　　回実施内容 |

　８　除草

|  |  |
| --- | --- |
| 除草計画の有無（いずれかに○） | 工事期間　　　有り・無し保守期間　　　有り・無し |
| 除草方法 | 工事期間　　　草刈・薬剤散布保守期間　　　草刈・薬剤散布 |
| 散布予定薬剤名 |  |
| 散布予定薬剤の範囲及び回数（図面を添付すること。） | 工事期間　範囲　　　　　　回数保守期間　範囲　　　　　　回数 |
| 事業区域外に薬剤が飛散しないための対策内容 |  |
| 薬剤散布前の隣接関係者への周知方法 |  |
| 地元関係者への配慮内容 |  |

９　使用予定の工事車両等

|  |  |
| --- | --- |
| 使用する工事車両等の種類及び台数 |  |
| 工事車両等の通行時間 | 午前・午後　　時　　分から午前・午後　　時　　分まで |
| 工事車両等の往復回数 | １日　　回 |
| 工事車両等の騒音及び振動対策内容 |  |
| 工事車両等の安全対策内容 |  |

１０　使用予定の建設機械等

|  |  |
| --- | --- |
| 使用する建設機械等の種類及び台数 |  |
| 建設機械等の使用時間 | 午前・午後　　時　　分から午前・午後　　時　　分まで |
| 建設機械等が低騒音型の機械であるか（いずれかに○） | 低騒音型・それ以外 |
| 建設機械等による騒音及び振動対策内容（騒音規制法（平成26年法律第72号）又は振動規制法（昭和51年法律第64号）に基づく特定建設作業に該当する場合は、その旨を記載すること。） |  |
| 建設機械等に係る安全対策内容 |  |

　１１　工事車両等及び建設機械等並びに工事に伴う騒音及び振動に係る地元関係者への配慮

|  |  |
| --- | --- |
| 地元関係者への配慮内容 |  |

１２　緊急連絡先

　（工事期間）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 騒音、振動、薬剤散布その他事業者の行為による苦情発生時の緊急連絡先 | 事業者又は緊急対応者 | 住所氏名電話 |
| 工事施工者 | 住所氏名電話 |
| 現場責任者 | 住所氏名電話 |
| 告知看板に記載する緊急連絡先 |  |

（保守期間）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 緊急連絡先 | 事業者又は緊急対応者 | 住所氏名電話 |
| 工事施工者 | 住所氏名電話 |
| 保守点検事業者 | 住所氏名電話 |
| 告知看板に記載する緊急連絡先 |  |  |

　１３　安全対策内容

|  |  |
| --- | --- |
| 工事中の事業区域内への侵入対策内容（事業区域周辺への囲い） |  |

　１４　設置予定の発電設備

|  |  |
| --- | --- |
| 設置予定の発電設備の種類及び数（太陽光パネル、パワーコンディショナー及びキュービクルの仕様書又はカタログを添付すること。） | 太陽光パネル（モジュールごとの出力及び枚数）パワーコンディショナーキュービクルその他 |
| 太陽光パネルの色 |  |
| 太陽光パネルの反射光対策内容（一般社団法人太陽光発電協会の定める「太陽光発電システムの反射光トラブル防止について」を参考に対策すること。） | 想定される反射光の方向トラブル防止策 |
| 発電設備から生じる騒音対策内容 |  |

１５　設置予定の発電設備架台（一般社団法人太陽光発電協会の定める「10kw以上の一般用電気工作物　太陽光発電システムの基礎・架台の設計・施工のチェックリスト及び留意点」を参考にすること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 設置予定の発電設備架台の種類、数及び高さ並びに太陽光パネルの角度(仕様書又はカタログを添付すること。) | 架台の種類架台の数架台の高さ太陽光パネルの角度 |
| 架台の構造が日本産業規格JISC8955を満たしているか |  |

　１６　廃止後に係る計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 耐用年数 | 太陽光パネル |  |
| 接続箱 |  |
| パワーコンディショナー |  |
| キュービクル |  |
| 蓄電池 |  |
| その他 |  |
| 耐用年数経過後の計画 | 交換・修繕 | 計画 |  |
| 時期 |  |
| 撤去・廃棄 | 計画 |  |
| 時期 |  |
| 処分先 |  |
| 費用 |  |
| 上記計画が、関係法令等に適合する計画であることの説明 |
|  |

１７　（緊急対応マニュアル）

|  |  |
| --- | --- |
| 緊急対応マニュアルの作成・更新 | 緊急対応マニュアル緊急時連絡網提出日 |

　１８　異常が発生した場合の町並びに地元関係者への連絡

|  |  |
| --- | --- |
| 町への連絡方法 |  |
| 地元関係者への連絡方法 |  |

備考　事前協議に提出する際、未確定の事項については（予定）と記載すること。